



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年5月7日
 上場取引所 東

(氏名) 酒井 和夫
 (氏名) 大久保 知彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3283-5041
 平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	384,528	△14.1	4,090	—	7,365	5.6	5,827	△16.9
21年3月期	447,647	△13.8	△3,103	—	6,975	△88.7	7,014	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.89	12.61	2.2	1.4	1.1
21年3月期	15.30	14.97	2.5	1.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8,794百万円 21年3月期 14,706百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	539,431	278,094	49.9	595.56
21年3月期	530,592	272,083	49.9	585.90

(参考) 自己資本 22年3月期 269,213百万円 21年3月期 264,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	31,326	△33,662	△15,354	36,048
21年3月期	49,027	△41,253	11,541	53,065

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,312	104.6	2.6
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,616	62.1	1.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	21.7	6,000	—	10,000	—	4,000	—	8.85
通期	450,000	17.0	16,000	291.1	24,000	225.8	14,000	140.2	30.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名:菱優工程塑料(上海)有限公司)

(注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 483,478,398株 21年3月期 483,478,398株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 31,446,964株 21年3月期 31,420,297株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	278,955	△10.0	△7,225	—	307	△97.6	4,578	△63.9
21年3月期	310,017	△16.9	△3,112	—	12,695	△65.6	12,686	△55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.12	9.90
21年3月期	27.68	27.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	375,704	174,966	46.6	387.07
21年3月期	360,896	173,701	48.1	384.25

(参考) 自己資本 22年3月期 174,966百万円 21年3月期 173,701百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	160,000	22.6	1,500	—	5,000	—	1,000	—	2.21
通期	330,000	18.3	6,000	—	12,000	—	7,000	52.9	15.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、依然として設備投資や個人消費の水準は低く、低調に推移しました。

当社グループにおいては、半導体・液晶関連製品の一部では、各国の景気刺激策や新興国需要を背景に需要の回復が見られましたが、当社の特色である特殊化学品などでは、主たる市場である国内や欧米における需要が低迷し、総じて厳しい状況が続きました。また、基幹設備のトラブルが重なったことも、損益に大きな影響を与えました。

このような事業環境の下、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針に基づく各種施策を推進するとともに、足元の収益状況を改善するため、販売数量の拡大やコスト削減などに努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高3,845億円（前期比 631億円減（14.1%減））、営業利益40億円（前期比71億円改善）、経常利益73億円（前期比 3億円増（5.6%増））、当期純利益 58億円（前期比 11億円減（16.9%減））となりました。

また、当社単独の業績は、売上高2,789億円（前期比 310億円減（10.0%減））、営業損失 72億円（前期比41億円悪化）、経常利益3億円（前期比123億円減（97.6%減））、当期純利益45億円（前期比 81億円減（63.9%減））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品〕

メタノールは、2010年度の新規プラント稼動に備えたプレマーケティングにより販売数量は増加したものの、市況が前期を大きく下回って推移したことから、減収となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅に減少しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に需要が低調に推移したことに加え、アンモニア装置のトラブルによる二度の長期停止の影響などもあり、前期を下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売価格が下落したものの、高付加価値製品を中心に国内販売数量が増加し、原材料価格も下落したことから、前期をやや上回りました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売数量が減少し、販売価格も前期を大きく下回ったことから、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は1,105億円（前期比 329億円減（23.0%減））、営業損失は65億円（前期比 16億円悪化）となりました。

〔芳香族化学品〕

メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの特殊芳香族化学品は、長期にわたるユーザーの在庫調整のため上半期に販売数量が大幅に減少したことの影響が大きく、下半期に入り需要の回復が見られたものの、売上高、損益ともに悪化しました。

高純度イソフタル酸は、需要回復により販売数量は前期をやや上回りましたが、供給過剰を背景とする厳しい競争環境によりマージンが悪化したことから、前期を下回る結果となりました。

しかし、棚卸資産の簿価切り下げ額が大きく減少したことから、損益は改善しました。

以上の結果、売上高は944億円（前期比 261億円減（21.7%減））、営業損失は63億円（前期比 10億円改善）となりました。

〔機能化学品〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素などの販売数量の減少により減収となりましたが、販売価格の是正などにより増益となりました。

電子工業用薬品類は、回復基調で推移しましたが、前期には及ばず、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートは国内販売価格の低迷により減収減益となりましたが、ポリアセタールは販売数量が減少したものの原料メタノール価格が前期を下回ったことなどもあり減収増益となりました。また、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が好調で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,183億円（前期比 62億円減（5.0%減））、営業利益は108億円（前期比 44億円増（69.7%増））となりました。

〔特殊機能材〕

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が第1四半期に回復し、第2四半期以降も大きな季節調整の影響を受けることなく堅調に推移した結果、増収増益となりました。プリント配線板用小径孔明け補助材料LEシートは、海外における競争の激化から低調に推移しました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業㈱は、固定費の削減などの合理化により、大きく改善しました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主力の国内食品分野の競争が激しく、前期をやや下回る収益となりました。

以上の結果、売上高は603億円（前期比 23億円増（4.0%増））、営業利益は58億円（前期比 35億円増（152.6%増））となりました。

〔その他〕

その他事業の売上高は8億円（前期比 0億円減（4.1%減））、営業利益は4億円（前期比 0億円減（16.3%減））となりました。

②次期の見通し

経済情勢は、緩やかな回復基調にあるものの、地域や産業分野によって差があり、原燃料価格の上昇や円高の進行なども懸念されます。

当社グループは、以上のような状況認識の下、中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針である「コア事業の一層の強化・拡充」、「新規製品の創出と育成の加速」、「持続的成長を支える〈質〉の向上」に取り組み、グローバルな舞台で「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指してまいります。

次期の業績につきましては、電子工業薬品の販売数量が増加し、ポリカーボネートシート・フィルムやBT材料が引き続き堅調に推移することに加え、メタノール・アンモニア系化学品や芳香族製品の赤字幅を縮小することから、営業利益は当期を上回る見通しです。

持分法利益は、メタノールの市況上昇や新規プラント稼働による数量効果もあり、海外メタノール生産会社を中心として当期を上回る見込みです。

また、特別損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う損失や固定資産除却損等として50億円程度の損失を織り込んでいます。

以上を踏まえ、次期の連結業績については、売上高4,500億円、営業利益160億円、経常利益240億円、当期純利益140億円、当社単独業績については、売上高3,300億円、営業利益60億円、経常利益120億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

なお、次期の対米ドル為替レートは90円/US\$と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比で88億円増加し5,394億円となりました。

流動資産は、27億円増加し2,180億円となりました。増加の主な要因は、期の後半にかけて売上が回復したことにより、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は60億円増加し3,213億円となりました。増加の主な要因は、株式市況の回復に伴ない、保有株式の時価評価額が改善した結果、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、28億円増加し2,613億円となりました。流動負債は、買掛債務が161億円増加する一方、短期借入金の返済129億円があり、トータルで7億円減少しました。固定負債は長期借入金増等により36億円増加しました。有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債、リース債務）は90億円減少し1,658億円となりました。

純資産は、60億円増加し2,780億円となりました。増加の主な要因は、上述による保有株式の時価評価が改善したことに加え、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）が改善したことによるものです。

この結果、自己資本比率は49.9%（前期末は49.9%）になりました。また、1株当たりの純資産額は595円56銭（前期末は585円90銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

中期経営計画『MGC W i l l 2011』に基づき、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体につき、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図ることで収益拡大に努めます。また、より強固な財務体質構築に向けて、不急不要の資産売却等を検討・実施し、在庫の適正化を図ります。これらにより、フリー・キャッシュ・フローの創出に努めます。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より170億円減少し360億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で177億円減少し313億円の収入となりました。この減少は、仕入債務の増加以上に売上債権が増加したことや持分法適用会社からの受取配当金が減少したこと等によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で75億円支出が減少し336億円の支出となりました。この支出の主な内容は、投資有価証券売却による収入があったものの、固定資産取得による支出と投資有価証券取得による支出等があったことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期の115億円の収入から153億円の支出となりました。この支出の主な内容は、長期借入金の返済や配当金の支払い等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	50.3	49.9	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	35.8	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	22.6	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、前期の期末配当 8 円に対して 4 円減配の 1 株当たり 4 円といたしました。当期の中間配当金も 4 円でしたので、1 株当たりの年間配当金は前期 16 円に対して 8 円減配の 8 円となり、連結配当性向は 62.1% となります。

次期の配当金については、1 株当たり中間配当金 4 円、期末配当金 4 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成22年5月7日)現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社89社、関連会社38社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株)
 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)
 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユピカ(株) 日本アクリエース(株)
 (株)東邦アーステック 菱天（南京）精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株)
 ダイヤティーエー(株) シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

菱優工程塑料（上海）有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
 三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株)
 MGCフィルシート(株)、(株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
 韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
 巨菱精密化学股份有限公司 エムジーシー大塚ケミカル(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

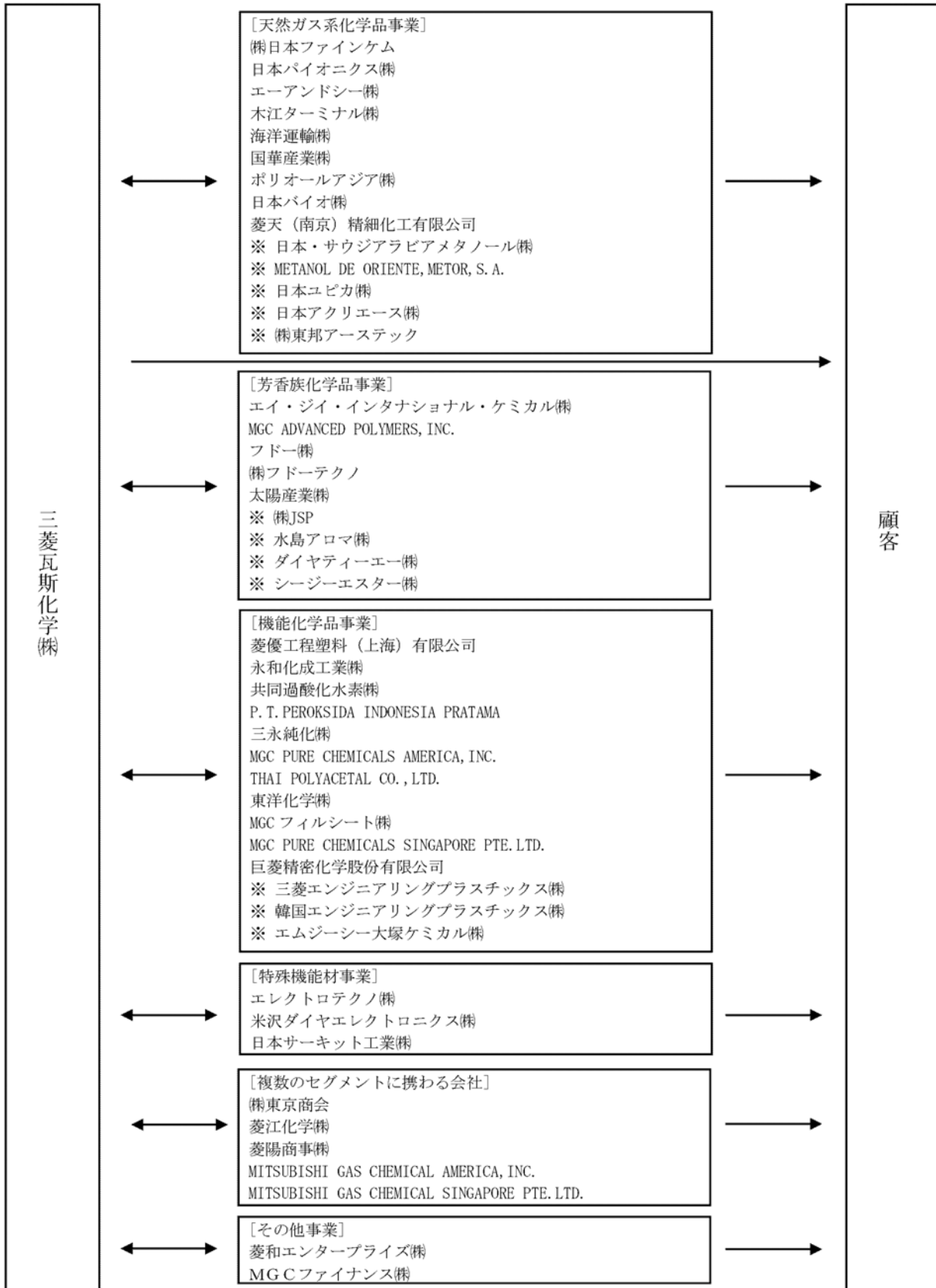
不動産業等を行っております。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

2. 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、まず、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。そしてその実現に向けた第一ステップとして、2011年度（平成24年3月期）までの中期経営計画を策定し、昨年4月よりスタートしております。

当社グループの「2021年におけるありたい姿」、及び『MGC W i l l 2011』の概要は以下のとおりです。

◆ 当社グループの「2021年におけるありたい姿」

- ・ CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ
- ・ 売上高1兆円を超え、「Global Top 30」へ
- ・ 真の高収益・研究開発型企業集団 = “グローバルエクセレンス” の実現

◆ 新中期経営計画『MGC W i l l 2011』

基本方針

1. コア事業の一層の強化・拡充
2. 新規製品の創出と育成の加速
3. 持続的成長を支える<質>の向上

数値目標

連結財務指標	2011年度目標値 (平成24年3月期)
売上高	5,500億円
営業利益	400億円
経常利益	500億円
ROA (総資産経常利益率)	9.0%
D/Eレシオ	0.6以下

3. 会社の対処すべき課題

事業戦略面においては、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体につき、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図ります。

新規製品の創出と育成については、よりスピード感を持って取り組んでまいります。具体的には、前中計で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、およびグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

さらに、経営の質的向上を図るため、災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、グローバルグループ経営の拡充等を重点方針として取り組んでまいります。

また、足元では各製品需要に回復の動きが見られ、次期は業績が大幅に回復すると見込まれるものの、原燃料価格の高止まりや、景気回復に未だ不透明感も残ることなどから、引き続きコスト削減の徹底や販売価格の是正に努めるとともに、環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,209	27,560
受取手形及び売掛金	74,549	104,086
有価証券	30,845	※2 10,016
商品及び製品	38,599	33,185
仕掛品	8,386	9,948
原材料及び貯蔵品	18,351	18,872
繰延税金資産	3,303	3,494
その他	18,639	11,622
貸倒引当金	△585	△704
流動資産合計	215,298	218,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,708	123,652
減価償却累計額	△71,045	△73,968
建物及び構築物(純額)	46,662	49,683
機械装置及び運搬具	328,031	340,217
減価償却累計額	△256,536	△272,963
機械装置及び運搬具(純額)	71,495	67,253
土地	22,993	22,939
リース資産	357	529
減価償却累計額	△61	△146
リース資産(純額)	296	382
建設仮勘定	21,474	17,301
その他	28,030	29,288
減価償却累計額	△24,305	△25,514
その他(純額)	3,724	3,774
有形固定資産合計	※2, ※3 166,647	※2, ※3 161,334
無形固定資産		
リース資産	48	53
ソフトウェア	1,945	2,671
その他	886	1,932
無形固定資産合計	2,881	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 121,540	※1, ※2 130,471
長期貸付金	3,312	2,733
繰延税金資産	15,270	17,457
その他	※1 7,222	※1 6,323
貸倒引当金	△1,580	△1,629
投資その他の資産合計	145,765	155,356
固定資産合計	315,293	321,348
資産合計	530,592	539,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,301	56,486
短期借入金	※2 86,974	※2 74,004
未払費用	14,636	12,851
リース債務	82	116
未払法人税等	361	2,421
繰延税金負債	157	175
賞与引当金	3,777	3,645
その他の引当金	8	4
その他	14,786	10,591
流動負債合計	161,088	160,297
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 67,604	※2 71,394
リース債務	272	332
繰延税金負債	684	866
退職給付引当金	3,733	4,630
役員退職慰労引当金	1,048	1,046
廃鉱費用引当金	536	582
環境対策引当金	711	711
その他の引当金	236	219
負ののれん	434	229
その他	2,158	1,025
固定負債合計	97,421	101,038
負債合計	258,509	261,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,589	35,590
利益剰余金	221,990	222,394
自己株式	△7,891	△7,905
株主資本合計	291,658	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,330	△1,013
繰延ヘッジ損益	29	△1
土地再評価差額金	※6 192	※6 192
為替換算調整勘定	△23,688	△22,013
評価・換算差額等合計	△26,797	△22,835
少数株主持分	7,222	8,881
純資産合計	272,083	278,094
負債純資産合計	530,592	539,431

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		447,647		384,528
売上原価	※1, ※3	395,626	※1, ※3	326,738
売上総利益		52,020		57,790
販売費及び一般管理費	※2, ※3	55,124	※2, ※3	53,699
営業利益又は営業損失(△)		△3,103		4,090
営業外収益				
受取利息		339		201
受取配当金		1,432		1,182
持分法による投資利益		14,706		8,794
その他		2,195		1,954
営業外収益合計		18,673		12,133
営業外費用				
支払利息		2,194		2,159
出向者労務費差額負担		1,180		1,767
為替差損		1,264		1,046
固定資産処分損		822		1,158
その他		3,133		2,725
営業外費用合計		8,595		8,858
経常利益		6,975		7,365
特別利益				
投資有価証券売却益		—		1,942
固定資産売却益		—	※4	297
受取保険金		—		193
補助金収入	※5	262		—
特別利益合計		262		2,433
特別損失				
減損損失		—		519
事業撤退損		—	※6	374
貸倒損失		—		364
海外投資計画変更損失		—	※7	341
固定資産処分損	※8	234	※8	265
その他		—		401
貸倒引当金繰入額	※9	1,092		—
事故関連費用	※10	413		—
投資有価証券評価損		213		—
持分変動損失	※11	10		—
特別損失合計		1,964		2,269
税金等調整前当期純利益		5,273		7,530
法人税、住民税及び事業税		1,061		4,303
法人税等還付税額		△732		—
法人税等調整額		△2,580		△3,247
法人税等合計		△2,251		1,055
少数株主利益		510		646
当期純利益		7,014		5,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
前期末残高	35,576	35,589
当期変動額		
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	35,589	35,590
利益剰余金		
前期末残高	222,047	221,990
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△144	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	7,014	5,827
連結範囲の変動	△206	—
合併による増加	44	—
持分法の適用範囲の変動	628	—
当期変動額合計	87	403
当期末残高	221,990	222,394
自己株式		
前期末残高	△4,287	△7,891
当期変動額		
自己株式の取得	△3,617	△15
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	△3,604	△14
当期末残高	△7,891	△7,905
株主資本合計		
前期末残高	295,307	291,658
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△144	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	7,014	5,827
連結範囲の変動	△206	—
合併による増加	44	—
持分法の適用範囲の変動	628	—
自己株式の取得	△3,617	△15
自己株式の処分	24	2
当期変動額合計	△3,504	390
当期末残高	291,658	292,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,867	△3,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,197	2,317
当期変動額合計	△14,197	2,317
当期末残高	△3,330	△1,013
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	129	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	△31
当期変動額合計	△99	△31
当期末残高	29	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	192	192
当期末残高	192	192
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,181	△23,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,507	1,675
当期変動額合計	△19,507	1,675
当期末残高	△23,688	△22,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,007	△26,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,804	3,961
当期変動額合計	△33,804	3,961
当期末残高	△26,797	△22,835
少数株主持分		
前期末残高	9,706	7,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,484	1,659
当期変動額合計	△2,484	1,659
当期末残高	7,222	8,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	312,021	272,083
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△144	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	7,014	5,827
連結範囲の変動	△206	—
合併による増加	44	—
持分法の適用範囲の変動	628	—
自己株式の取得	△3,617	△15
自己株式の処分	24	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,289	5,621
当期変動額合計	△39,793	6,011
当期末残高	272,083	278,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,273	7,530
減価償却費	28,934	29,535
固定資産処分損益 (△は益)	619	466
のれん償却額	117	△28
減損損失	—	519
持分法による投資損益 (△は益)	△14,706	△8,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	545	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	894
受取利息及び受取配当金	△1,771	△1,384
支払利息	2,194	2,159
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△2,050
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	213	4
持分変動損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,830	△29,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,011	3,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,000	17,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△2
その他	1,526	△520
小計	45,722	20,127
利息及び配当金の受取額	1,763	1,392
持分法適用会社からの配当金の受取額	15,382	9,182
利息の支払額	△2,170	△2,200
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,671	2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,027	31,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△946	△990
有価証券の売却による収入	890	894
固定資産の取得による支出	△38,121	△31,634
固定資産の売却による収入	1,193	1,181
投資有価証券の取得による支出	△4,725	△6,878
投資有価証券の売却による収入	51	4,030
貸付けによる支出	△991	△837
貸付金の回収による収入	1,881	1,015
その他	△485	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,253	△33,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,681	△3,130
長期借入れによる収入	35,350	9,079
長期借入金の返済による支出	△15,936	△15,096
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△3,617	△15
配当金の支払額	△7,393	△5,424
少数株主への配当金の支払額	△521	△621
その他	△22	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,541	△15,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,871	△445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,442	△18,135
現金及び現金同等物の期首残高	37,235	53,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	1,119
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	269	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 53,065	* 36,048

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す34社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司</p> <p>菱天(南京)精細化工有限公司は、事業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は次に示す35社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社は次に示す関連会社12社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株) シージーエスター(株)及びエムジーシー大塚ケミカル(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S P に持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K P およびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、菱天(南京)精细化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の10社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、菱天(南京)精细化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の11社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっています。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,745百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より8～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業損失は453百万円増加、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ381百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書の会計処理の変更)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローが15,382百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法適用会社からの配当金の受取額」は、18,089百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,526百万円、13,725百万円、19,994百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産整理損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は△100百万円、「固定資産整理損」は720百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券・投資有価証券売却益」「有価証券・投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券・投資有価証券売却益」は△15百万円、「有価証券・投資有価証券売却損」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「貸付金の増減」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付けによる支出」は△2,105百万円、「貸付金の回収による収入」は1,685百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
1	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>89,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	89,707百万円	その他(出資金)	104百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>91,494百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	91,494百万円	その他(出資金)	104百万円																																								
投資有価証券(株式)	89,707百万円																																																	
その他(出資金)	104百万円																																																	
投資有価証券(株式)	91,494百万円																																																	
その他(出資金)	104百万円																																																	
2	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(注)1</td> <td>982(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,618(5,911)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,757(4,220)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,649(8,068)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>117(117)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)2.3</td> <td>53(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,178(18,317) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800(3,800) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,594(2,114)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,320(5,309)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,714(11,224) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 現金及び預金982百万円は日本船主責任相互保険組合に対し、担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)3. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)9,458百万円を預け入れております。</p>	現金及び預金(注)1	982(-) 百万円	土地	7,618(5,911)	建物及び構築物	4,757(4,220)	機械装置及び運搬具	12,649(8,068)	その他(有形固定資産)	117(117)	投資有価証券(注)2.3	53(-)	計	26,178(18,317) 百万円	短期借入金	3,800(3,800) 百万円	1年内返済予定		長期借入金	4,594(2,114)	長期借入金	6,320(5,309)	計	14,714(11,224) 百万円	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>7(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,964(3,585)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,003(3,296)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,383(5,371)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>42(42)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)2</td> <td>46(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,446(12,296) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000(1,573)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,204(2,256)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,455(3,829) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。</p>	有価証券(注)1	7(-) 百万円	土地	4,964(3,585)	建物及び構築物	4,003(3,296)	機械装置及び運搬具	5,383(5,371)	その他(有形固定資産)	42(42)	投資有価証券(注)2	46(-)	計	14,446(12,296) 百万円	短期借入金	250(-) 百万円	1年内返済予定		長期借入金	2,000(1,573)	長期借入金	3,204(2,256)	計	5,455(3,829) 百万円
現金及び預金(注)1	982(-) 百万円																																																	
土地	7,618(5,911)																																																	
建物及び構築物	4,757(4,220)																																																	
機械装置及び運搬具	12,649(8,068)																																																	
その他(有形固定資産)	117(117)																																																	
投資有価証券(注)2.3	53(-)																																																	
計	26,178(18,317) 百万円																																																	
短期借入金	3,800(3,800) 百万円																																																	
1年内返済予定																																																		
長期借入金	4,594(2,114)																																																	
長期借入金	6,320(5,309)																																																	
計	14,714(11,224) 百万円																																																	
有価証券(注)1	7(-) 百万円																																																	
土地	4,964(3,585)																																																	
建物及び構築物	4,003(3,296)																																																	
機械装置及び運搬具	5,383(5,371)																																																	
その他(有形固定資産)	42(42)																																																	
投資有価証券(注)2	46(-)																																																	
計	14,446(12,296) 百万円																																																	
短期借入金	250(-) 百万円																																																	
1年内返済予定																																																		
長期借入金	2,000(1,573)																																																	
長期借入金	3,204(2,256)																																																	
計	5,455(3,829) 百万円																																																	

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
3	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。																
4	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 10,535百万円 AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 902百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 880百万円 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co., Ltd. 659百万円 従業員 885百万円 その他 8社 1,402百万円 計 15,265百万円 (注) 1. うち外貨建保証債務	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 14,160百万円 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co., Ltd. 1,071百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 981百万円 従業員 731百万円 その他 10社 1,679百万円 計 18,624百万円 (注) 1. うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114,840千U.S.ドル</td> <td>11,280百万円</td> </tr> <tr> <td>329,500千タイバーツ</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>104,934千人民元</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	114,840千U.S.ドル	11,280百万円	329,500千タイバーツ	909百万円	104,934千人民元	1,465百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,422千U.S.ドル</td> <td>14,646百万円</td> </tr> <tr> <td>149,500千タイバーツ</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>150,314千人民元</td> <td>2,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社 (KSK (PANAMA) CORP. 他 4 社) のリース債務に対して、10,702百万円の保証をしております。</p>	外貨額	円貨換算額	157,422千U.S.ドル	14,646百万円	149,500千タイバーツ	429百万円	150,314千人民元	2,048百万円
外貨額	円貨換算額																	
114,840千U.S.ドル	11,280百万円																	
329,500千タイバーツ	909百万円																	
104,934千人民元	1,465百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
157,422千U.S.ドル	14,646百万円																	
149,500千タイバーツ	429百万円																	
150,314千人民元	2,048百万円																	
5	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 100百万円	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 204百万円 売掛債権譲渡に伴う 買戻義務額 159百万円 輸出手形割引高 64百万円																
6	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。
	6,745百万円	1,920百万円
2	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	輸送費 10,999百万円	輸送費 10,623百万円
	倉庫費・荷役費 2,557百万円	倉庫費・荷役費 2,434百万円
	給与 9,213百万円	給与 8,693百万円
	賞与・賞与引当金繰入額 3,415百万円	賞与・賞与引当金繰入額 3,208百万円
	退職給付引当金繰入額 1,422百万円	退職給付引当金繰入額 2,323百万円
	法定福利費・厚生費 2,628百万円	法定福利費・厚生費 2,680百万円
	旅費・交通費 1,995百万円	旅費・交通費 1,562百万円
	減価償却費 3,819百万円	減価償却費 4,598百万円
3	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	14,707百万円	16,198百万円
4	—————	* 4 固定資産売却益は、土地及び船舶の売却によるものであります。
5	* 5 補助金収入は、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)より交付された補助金であります。	—————
6	—————	* 6 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。
7	—————	* 7 「海外投資計画変更損失」は、海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係るものであります。
8	* 8 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。	* 8 固定資産処分損は、製造設備の廃棄及び船舶の売却によるものであります。
9	* 9 「貸倒引当金繰入額」は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。	—————
10	* 10 「事故関連費用」は連結子会社における化学品漏洩事故に係るものであります。	—————
11	* 11 持分変動損失は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297
合計	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,078,667株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加78,667株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少55,261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964
合計	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加31,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,600株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在 単位:百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在 単位:百万円)
現金及び預金勘定 23,209	現金及び預金勘定 27,560
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △273	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △642
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金) 30,130	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金) 9,130
現金及び現金同等物 53,065	現金及び現金同等物 36,048

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	143,496	120,672	124,536	58,040	900	447,647	—	447,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,361	1,377	1,910	17	237	10,903	△10,903	—
計	150,857	122,049	126,446	58,058	1,138	458,550	△10,903	447,647
営業費用	155,710	129,404	120,074	55,760	566	461,516	△10,765	450,750
営業利益又は営業損失(△)	△4,853	△7,354	6,372	2,297	571	△2,965	△137	△3,103
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	155,957	118,785	113,491	58,808	20,341	467,384	63,208	530,592
減価償却費	6,372	7,744	9,720	5,086	10	28,934	—	28,934
資本的支出	10,735	10,627	9,051	4,696	9	35,119	—	35,119

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が1,040百万円、芳香族化学品が3,343百万円、機能化学品が1,027百万円、特殊機能材が1,334百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が107百万円、機能化学品が220百万円、特殊機能材が396百万円減少しており、芳香族化学品が270百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,502	94,474	118,311	60,376	864	384,528	—	384,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,164	1,391	1,867	10	185	8,620	△8,620	—
計	115,667	95,866	120,178	60,386	1,050	393,149	△8,620	384,528
営業費用	122,198	102,194	109,362	54,582	571	388,909	△8,471	380,438
営業利益又は営業損失(△)	△6,531	△6,328	10,815	5,804	478	4,239	△149	4,090
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	154,566	113,798	125,698	59,853	14,621	468,538	70,892	539,431
減価償却費	7,132	8,550	8,852	4,989	11	29,535	—	29,535
資本的支出	6,914	8,206	8,610	3,827	8	27,567	—	27,567

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、99,849百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	369,279	43,731	34,636	447,647	—	447,647
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34,298	5,783	850	40,933	△40,933	—
計	403,577	49,515	35,487	488,580	△40,933	447,647
営業費用	409,673	46,518	35,289	491,481	△40,730	450,750
営業利益又は営業 損失 (△)	△6,095	2,997	197	△2,901	△202	△3,103
II 資産	502,821	23,015	12,905	538,742	△8,149	530,592

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア
その他の地域・・・米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本で6,745百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本で453百万円増加しております。

5. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示しております。

6. 前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	445,816	43,512	29,999	519,329	—	519,329
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	39,471	4,011	595	44,078	△44,078	—
計	485,288	47,524	30,595	563,407	△44,078	519,329
営業費用	443,103	44,025	28,856	515,985	△44,023	471,962
営業利益	42,185	3,498	1,738	47,422	△55	47,366
II 資産	560,314	33,344	15,951	609,610	△8,224	601,386

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	333,113	30,509	20,905	384,528	—	384,528
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	31,997	4,594	68	36,659	△36,659	—
計	365,110	35,104	20,973	421,188	△36,659	384,528
営業費用	365,249	32,291	19,791	417,332	△36,894	380,438
営業利益又は営業 損失(△)	△138	2,813	1,181	3,856	234	4,090
II 資産	509,485	31,334	13,126	553,947	△14,516	539,431

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア
その他の地域・・米国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	115,875	37,189	10,228	163,293
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	447,647
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.9	8.3	2.3	36.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	131,441	27,182	8,042	166,666
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	384,528
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	34.2	7.1	2.1	43.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円90銭	1株当たり純資産額	595円56銭
1株当たり当期純利益金額	15円30銭	1株当たり当期純利益金額	12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,014	5,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,014	5,827
期中平均株式数(株)	458,312,702	452,044,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,207,727	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,430	14,254
受取手形	※5 1,145	※5 599
売掛金	※5 58,742	※5 85,876
有価証券	30,000	※1 9,007
商品及び製品	23,095	19,067
仕掛品	4,172	4,822
原材料及び貯蔵品	10,789	11,596
前渡金	195	125
前払費用	874	1,152
繰延税金資産	2,000	2,252
短期貸付金	10,093	4,148
未収入金	8,045	5,659
その他	2,664	1,244
貸倒引当金	△370	△488
流動資産合計	161,880	159,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,061	40,502
減価償却累計額	△20,575	△20,665
建物(純額)	16,486	19,836
構築物	35,542	36,907
減価償却累計額	△25,729	△26,835
構築物(純額)	9,812	10,071
機械及び装置	210,647	221,882
減価償却累計額	△176,642	△186,112
機械及び装置(純額)	34,004	35,769
車両運搬具	1,125	1,093
減価償却累計額	△1,046	△1,038
車両運搬具(純額)	79	55
工具、器具及び備品	17,333	18,195
減価償却累計額	△14,905	△15,486
工具、器具及び備品(純額)	2,428	2,708
土地	15,958	15,931
建設仮勘定	19,493	15,110
有形固定資産合計	※2, ※3 98,262	※2, ※3 99,483
無形固定資産		
のれん	245	191
特許権	49	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
借地権	67	67
ソフトウェア	1,255	2,087
その他	176	154
無形固定資産合計	1,795	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,969	※1 37,939
関係会社株式	51,550	59,090
出資金	17	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	152	127
関係会社長期貸付金	8	—
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	1,094	1,189
繰延税金資産	12,095	14,129
その他	4,158	2,964
貸倒引当金	△1,169	△1,168
投資その他の資産合計	98,958	114,363
固定資産合計	199,016	216,383
資産合計	360,896	375,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,828	※5 2,619
買掛金	※5 21,767	※5 32,313
短期借入金	47,334	47,334
1年内返済予定の長期借入金	7,230	1,030
関係会社短期借入金	2,392	11,550
未払金	8,962	6,082
未払費用	11,932	11,002
未払法人税等	18	153
前受金	166	549
預り金	1,769	398
前受収益	104	46
賞与引当金	2,568	2,435
その他	213	206
流動負債合計	107,286	115,722
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	53,484	59,458
役員退職慰労引当金	757	768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
廃鉦費用引当金	536	582
環境対策引当金	711	711
退職給付引当金	—	641
その他	4,417	2,854
固定負債合計	79,908	85,015
負債合計	187,194	200,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	50	51
資本剰余金合計	35,719	35,720
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金	1,500	1,500
退職給与積立金	500	500
海外事業積立金	7,500	7,500
設備更新積立金	1,700	1,700
探鉦積立金	2,194	1,226
固定資産圧縮積立金	3,129	2,981
別途積立金	60,300	65,300
繰越利益剰余金	23,399	18,669
利益剰余金合計	107,223	106,377
自己株式	△7,891	△7,905
株主資本合計	177,021	176,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,319	△1,195
評価・換算差額等合計	△3,319	△1,195
純資産合計	173,701	174,966
負債純資産合計	360,896	375,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※2 310,017	※2 278,955
売上原価		
製品期首たな卸高	22,234	23,095
当期製品仕入高	※2 135,488	※2 132,831
当期製品製造原価	※1, ※5 144,484	※1, ※2, ※5 115,669
合計	302,206	271,595
製品期末たな卸高	23,095	19,067
他勘定振替高	※3 270	※3 281
製品売上原価	278,841	252,247
売上総利益	31,176	26,708
販売費及び一般管理費	※4, ※5 34,288	※4, ※5 33,933
営業損失(△)	△3,112	△7,225
営業外収益		
受取利息	※2 107	※2 53
有価証券利息	31	37
受取配当金	※2 19,751	※2 12,256
その他	※2 2,058	※2 1,941
営業外収益合計	21,949	14,290
営業外費用		
支払利息	1,303	1,475
為替差損	1,032	759
出向者労務費差額負担	1,180	1,767
固定資産処分損	567	1,010
賃貸費用	729	—
廃鉱費用引当金繰入額	29	45
その他	1,297	1,698
営業外費用合計	6,141	6,757
経常利益	12,695	307
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,914
固定資産売却益	—	※6 636
受取保険金	—	193
特別利益合計	—	2,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
海外投資計画変更損失	—	※7 341
関係会社株式評価損	3,903	334
事業撤退損	—	※8 286
過年度損益修正損	—	※9 231
固定資産処分損	※10 234	※10 139
貸倒引当金繰入額	※11 1,092	—
投資有価証券評価損	142	—
特別損失合計	5,372	1,333
税引前当期純利益	7,323	1,718
法人税、住民税及び事業税	36	433
法人税等還付税額	△732	—
法人税等調整額	△4,666	△3,293
法人税等合計	△5,363	△2,860
当期純利益	12,686	4,578

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
前期末残高	37	50
当期変動額		
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	50	51
資本剰余金合計		
前期末残高	35,706	35,719
当期変動額		
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	35,719	35,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
海外事業積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
設備更新積立金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
探鉱積立金		
前期末残高	1,466	2,194
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	—	△1,466
探鉱積立金の積立	728	498
当期変動額合計	728	△967
当期末残高	2,194	1,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,298	3,129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△168	△279
固定資産圧縮積立金の積立	—	131
当期変動額合計	△168	△148
当期末残高	3,129	2,981
別途積立金		
前期末残高	42,300	60,300
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	5,000
当期変動額合計	18,000	5,000
当期末残高	60,300	65,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,666	23,399
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	12,686	4,578
探鉱積立金の取崩	—	1,466
探鉱積立金の積立	△728	△498
固定資産圧縮積立金の取崩	168	279
固定資産圧縮積立金の積立	—	△131
別途積立金の積立	△18,000	△5,000
当期変動額合計	△13,266	△4,730
当期末残高	23,399	18,669
利益剰余金合計		
前期末残高	101,930	107,223
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	12,686	4,578
探鉱積立金の取崩	—	—
探鉱積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,293	△846
当期末残高	107,223	106,377
自己株式		
前期末残高	△4,287	△7,891
当期変動額		
自己株式の取得	△3,617	△15
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	△3,604	△14
当期末残高	△7,891	△7,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	175,320	177,021
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	12,686	4,578
自己株式の取得	△3,617	△15
自己株式の処分	24	2
当期変動額合計	1,701	△859
当期末残高	177,021	176,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,662	△3,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,981	2,123
当期変動額合計	△13,981	2,123
当期末残高	△3,319	△1,195
純資産合計		
前期末残高	185,982	173,701
当期変動額		
剰余金の配当	△7,393	△5,424
当期純利益	12,686	4,578
自己株式の取得	△3,617	△15
自己株式の処分	24	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,981	2,123
当期変動額合計	△12,280	1,264
当期末残高	173,701	174,966

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ4,333百万円減少しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 8～15年	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より8～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。 このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「賃貸費用」の金額は722百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「賃貸費用」(636百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。</p>	同左

6. その他

[役員の変動]

(平成22年6月25日予定)

1. 取締役、監査役の変動

(1) 新任 (新) 代表取締役	畑 仁	(現) 取締役
取締役	水谷 誠	執行役員
取締役	織作 正美	執行役員
監査役(常勤・社内)	川上 邦彰	代表取締役
(2) 退任 (現) 代表取締役	川上 邦彰	(退任後) 監査役(常勤・社内)
取締役	塚本 耕三	(株) J S P 代表取締役副社長執行役員 就 任予定
監査役(常勤・社内)	川木 隆雄	顧問

2. 執行役員の変動

(1) 昇任 (新) 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制 推進委員会委員長、内部監査室担当、財務経 理センター管掌、広報IR部担当	畑 仁	(現) 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理セン ター管掌、広報IR部担当
常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部担 当、東京テクノパーク所長	水谷 誠	執行役員 工務センター管掌、研究技術統括部・環境 安全部担当役員補佐
常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部担当	織作 正美	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部 長、天然ガス系化学品カンパニー有機化学 品事業部長
(2) 新任 (新) 執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長	山村 裕紹	(現) 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
執行役員 生産技術部・環境安全部担当役員補佐、生産 技術部長	近藤 治	機能化学品カンパニー山北工場長
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長	村井 修一	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 社長
執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長	稲政 顕次	芳香族化学品カンパニー企画開発部長
執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	林 勝茂	機能化学品カンパニー四日市工場長兼機能化 学品カンパニー企画開発部プロジェクトグ ループマネージャー

(3) 退任

<p>(現) 取締役専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌、東京テクノパーク所長</p>	<p>川上 邦彰</p>	<p>(退任後) 監査役(常勤・社内)</p>
<p>取締役常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント</p>	<p>塚本 耕三</p>	<p>(株) J S P代表取締役副社長執行役員 就任予定</p>
<p>執行役員 天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室長、天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長付</p>	<p>小西 規夫</p>	<p>日本・サウジメタノール(株)代表取締役社長、日本ディー・エム・イー(株)代表取締役社長 就任予定</p>
<p>執行役員 機能化学品カンパニー中国過酸化水素プロジェクト・中国ポリカーボネートプロジェクト担当</p>	<p>加藤 富雄</p>	<p>特別理事、蘇州菱蘇過酸化物有限公司董事 就任予定</p>
<p>執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長</p>	<p>澤井 司</p>	<p>MGCフィルシート(株)専務取締役 就任予定</p>

(注) 平成22年6月25日付で、「研究技術統括部」を「研究推進部」に改組、「工務センター」を廃止、「未来テーマ創出委員会」および「生産技術部」を新設する予定です。

役員、理事の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成22年6月25日予定)

代表取締役	会	長	小高 英紀	
代表取締役	社	長	酒井 和夫	
代表取締役	専務執行役員		山崎 慶重	社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント
代表取締役 (新任)	専務執行役員 (昇任)		畑 仁	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、財務経理センター管掌、広報IR部担当
取締役	常務執行役員		上石 邦明	生産技術部・環境安全部担当
取締役	常務執行役員		宮内 雄	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員		大矢 邦夫	リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌
取締役	常務執行役員		倉井 敏磨	機能化学品カンパニープレジデント、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)		水谷 誠	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部担当、東京テクノパーク所長
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)		織作 正美	内部統制推進委員会委員、経営企画部担当
	執行役員		酒井 幸男	芳香族化学品カンパニープレジデント
	執行役員		高橋 秀之	特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長
	執行役員		杉田 克彦	財務経理センター長
	執行役員		渡辺 哲志	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
	執行役員		山根 祥弘	未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
	執行役員		小野 重信	未来テーマ創出委員会委員、芳香族化学品カンパニー企画開発部長
	執行役員		河 邦雄	未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長、経営企画部グループ経営室長
(新任)	執行役員		山村 裕紹	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
(新任)	執行役員		近藤 治	生産技術部・環境安全部担当役員補佐、生産技術部長、生産技術部プロセス技術グループマネージャー
(新任)	執行役員		村井 修一	天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長
(新任)	執行役員		稲政 顕次	芳香族化学品カンパニー水島工場長
(新任)	執行役員		林 勝茂	機能化学品カンパニー鹿島工場長
監査役			野口 一英	(常勤・社外)
監査役			上松 正次	(常勤)
監査役	(新任)		川上 邦彰	(常勤)
監査役			田口 弥	(非常勤・社外)
監査役			二瓶 好正	(非常勤・社外)
理事			辻 欣哉	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. CEO